

くれさか環境事務組合職員の給与・定員管理等の公表

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和3年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
令和4年度	人 57,788	千円 998,124	千円 120,368	千円 126,896	% 12.7	% 14.1

(注) 1 住民基本台帳人口は福崎町、姫路市（夢前町・香寺町・安富町）の合計である。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和4年度	人 16	千円 62,345	千円 11,587	千円 23,457	千円 97,389	千円 6,087

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数である。

(3) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

- ① 給料表の見直し 実施
- ② 給料表の改定実施時期 平成27年4月1日
- ③ 内容 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。1級（全号給）及び2級12号給までは号給は引下げなし。3級以上の級の高位号給は最大4%引下げ。5級、6級に号給を増設した。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保証）を実施。
技能労務職の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
くれさか	49.6歳	325,583円	398,023円	384,123円
兵庫県	43.0歳	324,400円	420,481円	377,207円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
くれさか	55.3歳	258,892円	295,755円	283,055円
兵庫県	57.2歳	336,600円	402,619円	369,138円
国	51.2歳	286,942円	—	329,178円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区分		くれさか	兵庫県	国
一般行政職	大学卒	185,200円	191,700円	185,200円
	高校卒	154,600円	158,900円	154,600円
技能労務職	高校卒	161,500円	151,900円	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数25年
一般行政職	大学卒	—	—	—
	高校卒	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—

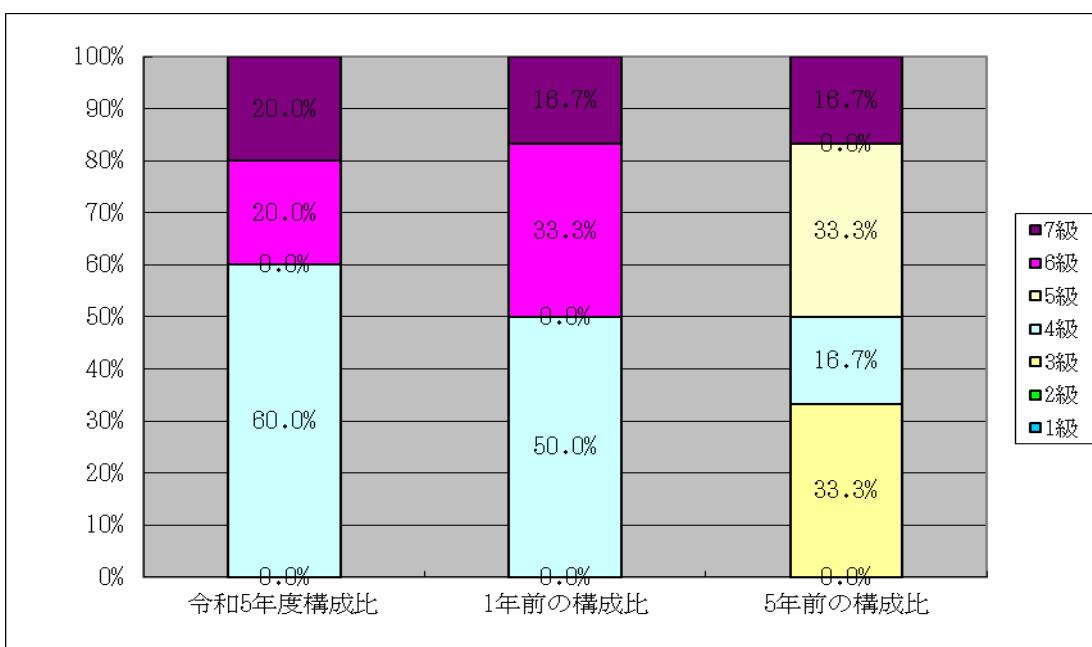
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	事務局長・課長・参事	1人	20.0%
6級	事務局長・課長・参事	1人	20.0%
5級	課長・参事・副課長	0人	0.00%
4級	課長補佐・係長・主査・主任	3人	60.0%
3級	係長・主査・主任	0人	0.00%
2級	主任・主事	0人	0.00%
1級	主事	0人	0.00%

(注) 1 くれさか環境事務組合給与規則に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年1月1日から、1級・2級を1級とし、3級を2級とし、4級・5級を3級とし、6級を4級とし、7級を5級とし、8級を6級とし、新たに7級を設けた新給料表に移行している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

令和5年度では昇給への勤務成績の反映は行わなかった。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当 (令和5年4月1日現在)

くれさか環境事務組合	兵 庫 県	国
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,466千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,715千円	—
(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和4年度では評価によって成績率を活用した。

(2) 退職手当 (令和5年4月1日現在)

くれさか環境事務組合	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分
勤続25年 28.0395月分 33.2708月分	勤続25年 28.0395月分 33.2708月分
勤続35年 39.7575月分 47.709月分	勤続35年 39.7575月分 47.709月分
最高限度額 47.709月分 47.709月分	最高限度額 47.709月分 47.709月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(3) 地域手当 (令和5年4月1日現在)

支 給 実 績 (令和4年度決算)	1,975千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和4年度決算)	123,492円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全 域	3.0%	16人	3.0%

(4) 特殊勤務手当 (令和5年4月1日現在)

支給実績 (令和4年度決算)	1,287千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和4年度決算)	160,813円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (4年度決算)	50.0% (8/16)		
手当の種類 (手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
衛生業務手当	技能労務職員	塵芥を処理する作業に従事することにより支給	日額 700円
班長手当	技能労務職員	技能労務職員のうち管理又は監督の地位にある職員に支給	月額 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	1,494千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	124千円
支給実績（令和3年度決算）	1,617千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	124千円

(6) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）
扶養手当	扶養親族を有する職員に生計費の一助として支給。配偶者6,500円、子10,000円、父母等6,500円。配偶者がない場合の親族の1人目子は10,000円、父母等は6,500円、16～22歳の子に対する加算各5,000円	同じ	—	2,593千円	324,144円
住居手当	住居手当とは、自ら居住するための住宅を借り受け、一定額を超える家賃を支払っている職員に最高限度額27,000円、自宅に居住する世帯主である職員に2,500円	異なる	自宅は支給無し	330千円	30,000円
通勤手当	通勤に要する経費を補助するために運賃等相当額を支給。交通機関利用者1ヶ月当たりの支給限度額55,000円、交通用具利用者2,000円～30,000円	異なる	交通用具利用者の単価	1,332千円	83,250円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、その職の特殊性に基づいて支給。事務局長15%、課長15%、副課長12%	異なる	支給割合	2,570千円	856,855円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区分		報酬年額		
報酬	管理 者	0円		(参考) 類似団体における最高／最低額
	副 管 理 者	0円		円／円
	監査委員（識見）	30,000円		円／円
	監査委員（議員）	15,000円		円／円
報酬	議 長	35,000円		円／円
	副 議 長	32,000円		円／円
	議 員	30,000円		円／円

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年5月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主な増減理由
	令和5年	令和4年				
普通会計部門	一般行政部門	総務衛生	7名 8名	8名 8名	△1名 0名	
		計	15名	16名	△1名	
		教育部門				
		消防部門				
小 計		15名	16名	△1名		
合 計		15名	16名	△1名		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和5年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	1人	5人	2人	5人	1人	15人